

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東名

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長兼内部統制推進室長 (氏名) 麻田 祐司

TEL 06-6440-8714

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	183,714	—	△4,726	—	△1,856	—	△2,445	—
20年3月期第1四半期	177,491	6.6	△3,160	—	△289	—	△548	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△23.15	—
20年3月期第1四半期	△5.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	430,630	—	155,607	—	30.6	—	1,247.51	—
20年3月期	437,410	—	177,576	—	31.2	—	1,290.78	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 131,745百万円 20年3月期 136,315百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	430,000	—	4,500	—	11,000	—	4,400	—	41.66
通期	880,000	3.4	10,500	23.8	23,000	8.3	9,000	33.2	83.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 105,665,636株 20年3月期 105,665,636株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 59,113株 20年3月期 58,427株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 105,606,860株 20年3月期第1四半期 105,611,706株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表規則に「四半期連結財務諸表」を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や食料品の値上がりによる消費者の生活防衛意識の高まりや、米国における住宅ローン問題に端を発した輸出産業における減速といったマイナス要因により、消費環境に急速に減速感が出てまいりました。

当家電小売業界におきましては、8月の北京オリンピックを間近に控え、薄型テレビやブルーレイディスクレコーダなどの「デジタル家電」が堅調に推移したほか、省エネ意識の高まりにより、エアコンや冷蔵庫などにおいて省エネ性能の高い高付加価値商品の販売が好調に推移しました。一方、パソコンなどの「情報関連商品」は、単価の下落等により伸び悩むこととなりました。全体的には低調に推移した個人消費と、競合各社の出店による競争の激化により、業界全体としては厳しい市場環境の中で推移しました。

こうした中で当企業グループは、4月に営業戦略部を設置し、グループ全体の営業戦略の企画・立案機能の強化をはかったほか、営業本部及び商品政策推進部の設置により、グループ全体で一体的な営業政策を実施する体制を整えてまいりました。また、昨年10月に新設した㈱東京エディオンのもと関東地区の事業の集約を進め、㈱ミドリ電化の関東地区店舗2店舗を㈱東京エディオンへ譲渡し、店名を「エディオン」へ転換したほか、㈱デオデオの関東地区5店舗を㈱東京エディオンへ運営移管するなど、関東における事業基盤の強化を図ってまいりました。

当第1四半期の店舗展開につきましては、エイデンサントムーン柿田川店、ミドリ登美ヶ丘店の2店舗を新規オープンし、デオデオ益田店など5店舗を移転・建替しました。これにより、当第1四半期末の店舗数はF C店649店舗を含めて1,084店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は1,837億14百万円、営業損失は47億26百万円、経常損失は18億56百万円、四半期純損失は24億45百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し67億79百万円減少し、4,306億30百万円となりました。これは、一部の子会社について実質的な支配関係がなくなったために、連結の範囲から除外したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し151億89百万円増加し、2,750億23百万円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行が150億円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し219億69百万円減少し、1,556億7百万円となりました。これも総資産同様に、一部の子会社について実質的な支配関係がなくなったために、連結の範囲から除外したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億58百万円減少し、252億32百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は107億11百万円となりました。これはたな卸資産の増加による資金の減少が82億82百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は83億53百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が62億78百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は171億59百万円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が149億84百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、これまで輸出産業を中心に企業収益を支えてきた米国経済の減速により企業収益への影響が懸念されるほか、原油価格や食料品の一層の値上がりにより個人消費の冷え込みが懸念されますが、当家電小売業界においては、地上デジタル放送の放送地域拡大や8月に予定されている北京オリンピック開催により、薄型テレビやブルーレイディスクレコーダなどデジタル家電の伸長が予想されるほか、健康志向の高まりによる健康家電の需要増加、環境意識の高まりによる省エネ型家電製品の需要増加なども想定されます。その一方で競合他社との競争のさらなる激化なども予想され、厳しい市場環境の中、推移するものと考えております。

こうした中で当企業グループは、グループ内での事業統合の推進により、スケールメリットの追求や、経営資源の有効活用を推進し、経営効率を高めて収益力を強化してまいります。また、今後も「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、接客力・販売力の強化、オリジナル商品の商品力強化、お客様ニーズに対応できるアフターサービスの整備・強化に取り組み、業務全般を含めた経営の合理化に努めてまいります。

また、透明性の高い事業活動を展開し、各ステークホルダーの皆様へ安心を与え、かつ信頼を頂けるような社内体制を維持し、安定的な配当も継続して実施できるよう、経営陣をはじめ全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、平成21年3月期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、平成20年5月16日の決算発表時に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下があきらかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の子会社において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し、合理的な方法により算定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により判断しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が538百万円増加しております。
- ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を見積計上しております。

従来の5年間保証に加え、過年度において10年間保証のサービスも開始しており、当該サービスを開始してから一定期間が経過し、修理実績等のデータが揃ったこと等により、将来の修理費用が合理的に見積もる事ができるようになったことから、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりその修理費用の見積額を商品保証引当金として計上しております。これに伴い、期首における引当金見込額を特別損失に計上しておりますので、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前四半期純損失が226百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,242	34,621
受取手形及び売掛金	33,911	31,662
有価証券	1,006	651
商品	109,311	101,137
その他	20,300	22,486
貸倒引当金	△216	△212
流動資産合計	190,554	190,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,212	75,379
工具、器具及び備品（純額）	6,822	6,674
土地	74,130	78,089
その他（純額）	2,546	3,145
有形固定資産合計	157,712	163,289
無形固定資産		
のれん	3,903	4,288
その他	10,350	9,927
無形固定資産合計	14,253	14,216
投資その他の資産		
敷金及び保証金	38,345	36,461
その他	30,274	33,616
貸倒引当金	△544	△525
投資その他の資産合計	68,076	69,552
固定資産合計	240,042	247,058
繰延資産	32	6
資産合計	430,630	437,410

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,697	52,492
短期借入金	65,292	55,760
1年内返済予定の長期借入金	13,012	10,483
1年内償還予定の社債	300	300
賞与引当金	4,723	5,948
ポイント引当金	9,493	9,644
その他	24,396	30,282
流動負債合計	172,915	164,911
固定負債		
社債	500	531
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	59,674	65,973
再評価に係る繰延税金負債	2,651	2,651
退職給付引当金	9,321	9,100
役員退職慰労引当金	1,056	1,066
商品保証引当金	250	—
負ののれん	2,953	3,150
その他	10,698	12,447
固定負債合計	102,107	94,921
負債合計	275,023	259,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,364	82,364
利益剰余金	55,506	59,848
自己株式	△66	△65
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,229	△760
土地再評価差額金	△15,003	△15,246
少数株主持分	23,861	41,261
純資産合計	155,607	177,576
負債純資産合計	430,630	437,410

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	183,714
売上原価	141,436
売上総利益	42,278
販売費及び一般管理費	47,004
営業利益	△4,726
営業外収益	
受取利息及び配当金	159
仕入割引	2,431
その他	731
営業外収益合計	3,322
営業外費用	
支払利息	372
持分法による投資損失	5
その他	74
営業外費用合計	452
経常利益	△1,856
特別利益	
投資有価証券売却益	56
固定資産売却益	5
その他	91
特別利益合計	153
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	217
減損損失	111
投資有価証券売却損	5
商品評価損	538
商品保証引当金繰入額	226
その他	428
特別損失合計	1,532
税金等調整前四半期純利益	△3,235
法人税、住民税及び事業税	424
法人税等調整額	△566
法人税等合計	△142
少数株主利益	△648
四半期純利益	△2,445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△3,235
減価償却費	2,742
減損損失	111
のれん償却額	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,212
受取利息及び受取配当金	△159
支払利息	372
持分法による投資損益 (△は益)	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,411
その他	2,355
小計	△6,196
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△460
法人税等の支払額	△4,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,278
有形固定資産の売却による収入	335
投資有価証券の売却による収入	995
その他	△3,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,729
長期借入金の返済による支出	△3,768
社債の発行による収入	14,984
配当金の支払額	△985
その他	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,905
現金及び現金同等物の期首残高	28,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,232

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	177,491
II 売上原価	137,764
売上総利益	39,727
III 販売費及び一般管理費	42,887
営業損失	△3,160
IV 営業外収益	3,230
受取利息及び配当金	94
仕入割引	2,603
負ののれんの償却額	196
その他	335
V 営業外費用	359
支払利息	313
持分法による投資損失	2
その他	43
経常損失	△289
VI 特別利益	0
VII 特別損失	480
固定資産売却損	25
固定資産除却損	409
その他	46
税金等調整前四半期純損失	△769
法人税等	147
少数株主損失	△368
四半期純損失	△548

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△769
減価償却費	2,394
受取利息及び配当金	△94
支払利息	313
固定資産除却損	409
売上債権の増減額	△1,503
たな卸資産の増減額	△8,404
仕入債務の増減額	350
その他	595
小計	△6,707
利息及び配当の受取額	43
利息の支払額	△261
法人税等の支払額	△6,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,671
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△55
定期預金の払戻しによる収入	42
有形固定資産の取得による支出	△10,631
有形固定資産の売却による収入	2,433
無形固定資産の取得による支出	△163
保証金差入による支出	△768
保証金回収による収入	827
その他	△10,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	32,500
長期借入による収入	3,500
長期借入金の返済による支出	△4,189
配当金の支払額	△939
その他	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,285
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,820
V 現金及び現金同等物の期首残高	27,590
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	25,770